



# 『 ぱんだより 』

※パンダからのお便りという意味で「ぱんだより」と名付けました。  
 スパークスのアジア地域における情報発信レポート



第107号(2013年5月31日)RQFIIの拡大

## RQFIIの拡大

2013年3月、中国証券監督委員会と中国国家外貨管理局が新たな「人民元適格域外機関投資家」RQFII政策を打ち出しました。新たな政策は、2011年12月から実施されたRQFIIの投資制度を改訂し、投資主体及び投資対象の範囲を大幅に拡大したと同時に、持株比率及び投資元金のロック期間等を明確化し、RQFIIの域内証券投資に対する規制緩和が大幅に進められています。

RQFII制度は、2011年12月に人民元国際化の重要手段として導入されました。RQFII制度が誕生以来、投資枠がスタート当初の200億元から現在2700億元\*まで大きく拡大しました。RQFII資格を取得した会社も計27社\*にものぼり、中国国家外貨管理局から計700億元の投資額の認可をされています。しかし、中国政府として人民元国際化への決意は想定以上に強く、域外人民元保有者の投資ルートを拡大させ、人民元の流通メカニズムの健全化のため、今回更なるRQFII制度の規制緩和に踏み込んだと推測しております。

### RQFIIの主な変更項目（概略）

変更前

変更後

投資主体  
の拡大

本土資産運用会社、証券会社の香港子会社



本土資産運用会社、証券会社、商業銀行、保険会社等の香港子会社または香港で登録・経営している金融機関

投資対象  
の拡大

A株及びA株ETF(20%以下)、債券及び固定収益基金(80%以上)



株式、債券、ワラント、インターバンク債券市場で取引される固定収益商品、株価指数先物。また、新株発行、転換社債発行等にも投資できる。

出所：中国証券監督委員会の発表をもとにスパークス・アセット・マネジメント作成

\*中国証券監督委員会の発表(2013年3月)

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。





# 『ぱんだより』

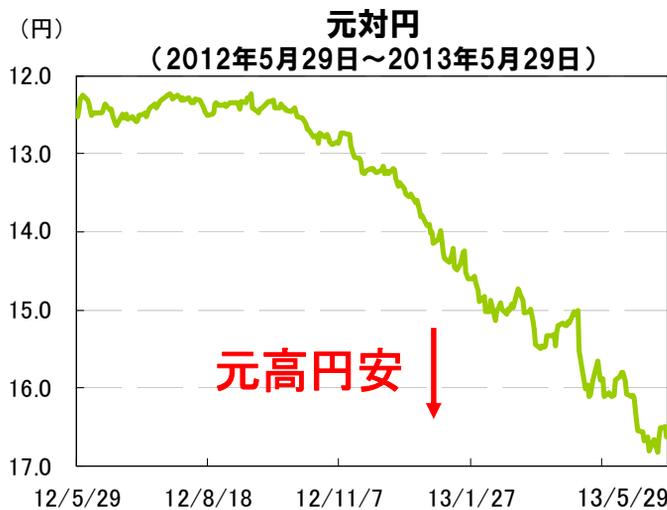
スパークスのアジア地域における情報発信レポート



## 人民元建て資産を持つ

国際通貨基金 (IMF) は5月29日、中国の政策変更によって経済をより持続可能な軌道に乗せることができるとの見解を示しました。現在の中国経済は様々な課題に直面しており、特に社会融資総量の急拡大が懸念を浮上させた指摘されており、社会融資の伸び抑制を優先課題とされています。それでも2013年の中国成長率は7.75%程度を確保するとIMFのリプトン筆頭副専務理事が予想し、2012年の7.8%と同水準になるとの見通しを明らかにしました。世界経済の回復の兆しが未だにはっきり見えてこない中で、中国経済の減速が想定ほどではないことが間違いなく世界経済にとっていい材料になると思われます。

また、国家の総合力から見ると、人民元については、通貨バスケットに対して「やや過小評価されている」と指摘されることが多く、人民元の上昇余地がまだまだあると思われます。このような環境の中で、RQFII制度の緩和が人民元高の追風になることが期待され、人民元建ての金融資産がより魅力的になると考えます。



出所:ファクトセット

(編集後記)ここ数ヶ月に元高円安が急激に進んだことにより、筆者が中国に行った時にも物価の高さに驚きました。中国の物価上昇は一息ついたはずですが、為替があまりにも大きく動いたため、何でも高く感じました。人民元で給料をもらいたいと叶わない願いをしています。(告られタイ)

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

